

富士通総研「自治体の経営改革セミナー」のご案内

～先進事例から学ぶ持続可能な自治体の形成に向けて～

<ご挨拶>

平成23年3月11日の東日本大震災は、東北地方を中心に甚大な惨禍をもたらすとともに、長引く不況にあえぐ日本社会に深い爪痕を残しました。このため、政府は予算を復旧・復興対策に大幅にシフトせざるを得ない状況です。さらに、一段と社会経済環境が厳しくなる中、少子高齢化、地方財政危機、グローバル化への対応といった山積する問題群に対して、自治体はこれまで以上に自力で立ち向かっていくことを余儀なくされています。

これまで富士通総研では、従来型の官民を二分する発想を転換し、行政における民間の経営的な視点や、住民と行政の積極的な連携という視点を重視しながら、多くの自治体の皆様の行政改革のパートナーとして活動してまいりました。このたび、数々の行政改革で成功を収めてきた富士通総研のコンサルティング経験を基に、「自治体の経営改革セミナー」を開催いたします。

今回のセミナーでは、富士通総研をパートナーとして先進的な経営改革に取り組み、成功を収めてこられた自治体職員の方々に自らご経験された事例を紹介していただきます。また、富士通総研のコンサルタントからも、お客様との緊密なコミュニケーションの下に着実な成果をあげてきた数々のコンサルティング事例を報告いたします。

自治体職員とコンサルタント、双方の視点からの事例紹介は、厳しい社会環境を乗り越えようとしている自治体職員の皆様にも有益な情報となり、ひいては住民の皆様が満足できる行政サービスにつながると考えております。行政評価、地方公務員改革、総合計画といった課題に日々取り組まれている自治体職員の方々に寄与する有用な情報を提供いたしますので、この機会に是非ご参加ください。

<開催概要>

日程：平成23(2011)年10月4日(火) 13時開会(12時半開場) 17時閉会(予定)

場所：ニューピア竹芝サウスタワー5階 株式会社富士通総研 大会議室

※裏面地図をご参照下さい

主催：株式会社富士通総研 公共事業部

参加費：無料

参加方法：[同封の「参加申込票」をFAX\(03-5401-8439\)又はメール\(fri-2011kk_seminar@cs.jp.fujitsu.com\)にご所属、お名前、ご連絡先を記載の上、お申込み下さい。](#)

<登壇者のご紹介>

「大野城市から発信する 共働(協働)による“新しい公共サービス”」

福岡県大野城市コミュニティ担当部長 見城 俊昭 氏

1955年生まれ。総務部財政課長、企画政策部自治経営推進課長などを経て現職。

全国の自治体から視察が殺到！官民連携と行政改革による新しい公共サービスの先進かつ成功事例として全国的に有名な大野城市の取り組みを、キーパーソン自らご紹介いたします。

- ◆ 予算の枠配分方式を取り入れた大野城市独自の事務事業の事後評価システム「フルコスト計算書診断」や「初期診断」、「民間活用のあり方診断」、「業務システム最適化診断」からなる「公共サービスDOCK事業」
- ◆ 市民と行政の「共働」の拠点施設となるコミュニティセンターを核とした、都市内分権(地域等との共働)による「新しいコミュニティによるまちづくり」
- ◆ 全国初となる「電話交換一体型コールセンター」と、企業との官民連携・協働によるワンストップ対応の総合窓口「まどかフロア」他

「職務プロセス分析による 自治体経営改革」

京都府城陽市まちづくり推進部参事 有川 利彦 氏

1955年生まれ。財政課長補佐、人事課長、政策調整課長、市長公室次長、行財政改革推進部次長などを経て現職。

団塊世代の大量退職による組織運営面の危機に直面するも、総合計画の見直し作業を足掛かりに、「職務の可視化」をキーワードに行政・市民の役割分担の見直しを推進した中心人物です。

- ◆ 6自治体(三鷹市、国分寺市、横須賀市、城陽市、寝屋川市、播磨町が参加)によるLASDEC共同調査研究「地方公共団体における職務情報のデータベース化とその分析及び活用方法に関する調査研究」
- ◆ 調査研究の成果「職務プロセス分析システム」を活用した自治体経営改革(城陽市の事例)の内容やシステム操作画面
- ◆ システムの普及・啓発を目的としたコンソーシアム(理事長：須藤 修 東京大学大学院情報学環教授)の活動

<プログラム>

時間	次第
13:00~13:05	開会挨拶 河合 正人（株式会社 富士通総研 第一コンサルティング本部 公共事業部長）
13:05~14:25	事例発表 「大野城市から発信する共働（協働）による“新しい公共サービス”」 見城 俊昭 氏（福岡県大野城市コミュニティ担当部長）
14:25~15:25	富士通総研 自治体経営改革 コンサルティング事例（その1） ■2025年問題の克服に向けた持続可能な行政経営改革 ■公会計制度改革と有効活用方策の実態 ■公有資産の実態の見える化と公共施設マネジメント
15:25~15:35	休憩
15:35~16:20	事例発表 「職務プロセス分析による自治体経営改革」 ～職務プロセス分析システム・コンソーシアムのご紹介～ 有川 利彦 氏（京都府城陽市まちづくり推進部参事）
16:20~17:00	富士通総研 自治体経営改革 コンサルティング事例（その2） ■地方自治法改正後の自治体経営計画としての総合計画 ■公共サービスの担い手の最適化と地方公務員制度改革
17:00	閉会挨拶 本庄 滋明（株式会社 富士通総研 第一コンサルティング本部長）



本セミナーについてご不明な点等がございましたら、下記までお問い合わせください。

株式会社富士通総研 公共事業部

（担当：佐々木、長谷川）

メール：fri-2011kk_seminar@cs.jp.fujitsu.com

電話：03-5401-8396

FAX：03-5401-8439

URL：http://jp.fujitsu.com/group/fri/

〒105-0022

東京都港区海岸 1-11-1 ニューピア竹芝ノースタワー

※当日会場は、サウスタワーとなりますので
ご注意ください。